

FASS ベーシック

サンプル問題

「財務会計」

Financial Accounting

日本 CFO 協会 FASS 運営委員会

1. 12月31日を決算日とするR社は、2008年12月1日に仕入先に対して年利8%で600,000円を貸付けた。なお返済期日は3ヶ月後の2009年2月28日である。R社が2008年12月31日に行うべき決算整理仕訳は以下のうちどれか。
- a) (借) 未収利息 12,000
(貸) 受取利息 12,000
 - b) (借) 未払利息 12,000
(貸) 受取利息 12,000
 - c) (借) 未収利息 4,000
(貸) 受取利息 4,000
 - d) (借) 未払利息 4,000
(貸) 受取利息 4,000
2. IASBの「財務諸表の作成及び表示に関するフレームワーク」で規定されている財務諸表の質的特性の組み合わせとして正しいものを以下から選びなさい。
- a) 目的適合性、信頼性、比較可能性、首尾一貫性
 - b) 重要性、中立性、信頼性、比較可能性
 - c) 適時性、目的適合性、信頼性、比較可能性
 - d) 理解可能性、目的適合性、信頼性、比較可能性
3. IAS第1号「財務諸表の表示」に従った場合、以下のうち包括利益を構成する要素に含まれないものはどれか。
- a) 廃止事業からの損益
 - b) 当期損益
 - c) 金融費用
 - d) 配当支払額
4. 見積残存価額が取得原価の10%である有形固定資産の第1年度における減価償却費を計算する過程で、誤って見積残存価額をゼロとしてしまった場合の当期純利益に与える影響について正しく述べているものを選びなさい。
- a) 減価償却方法に定額法、2倍定率法のいずれを採用した場合でも、利益は過少計上される。
 - b) 減価償却方法に定額法を採用した場合には利益は過小計上されるが、2倍定率法を採用した場合には利益に影響を与えない。
 - c) 減価償却方法に定額法を採用した場合には利益に影響を与えないが、2倍定率法を採用した場合には利益は過小計上される。
 - d) 減価償却方法に定額法、2倍定率法のいずれを採用した場合でも、利益に影響は与えない。

5. 以下は、K社(12月末決算会社)が2006年1月3日に購入した社用機に関する情報である。

取得原価		123,750 (千円)
見積耐用年数		6 年
見積総運行時間		15,000 時間
見積残存価額		11,250 (千円)
運行時間実績	2006年度	1,984 時間
	2007年度	2,800 時間
	2008年度	1,690 時間
	2009年度	1,824 時間

K社がこの社用機について2009年度に計上すべき減価償却費を生産高比例法により求めなさい。

- a) 13,680(千円)
 - b) 18,750(千円)
 - c) 20,625(千円)
 - d) 15,048(千円)
6. 出版業を営むA社が、同業のB社が所有する児童図書一式の著作権の買い取り交渉をしている。買い取りにあたっての対価は、現金5(百万円)にA社が所有する教育図書すべての著作権を加えたものとしている。なお、A社が保有する教育図書の著作権の取得原価は42(百万円)、帳簿価額は20(百万円)で、公正価値は50(百万円)と評価されている。

この取引に(1)経済的実質が伴っている場合と(2)伴っていない場合、それぞれにおける専門書の著作権の評価額を求めなさい。

- a) (1) 55 (2) 25
 - b) (1) 25 (2) 55
 - c) (1) 50 (2) 20
 - d) (1) 20 (2) 50
7. 製造業を営むB社は、2006年8月31日に3,200,000円で製造設備を購入した。この設備の耐用年数は5年、残存価額は500,000円で、定額法により減価償却されてきた。2009年5月31日に行われた減損テストの結果、この設備に減損が生じていることが判明し、減損損失365,000円を同日に計上した。また残存価額はゼロに修正された。このとき、B社が2009年6月度に計上すべき減価償却費は次のうちどれか。
- a) 31,480円
 - b) 45,000円
 - c) 50,000円
 - d) 63,520円

8. 2009年4月1日、D社(12月末決算会社)はIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業」に従って、企業の構成要素と認定されたX事業部の廃止を決定し、2009年10月15日に処分を完了した。2009年度におけるX事業部に関する情報が以下の通りであるとき、D社の2009年度の包括利益計算書に計上すべき廃止事業による損失はいくらになるか。なおD社にはX事業部以外の廃止事業はなく、またD社の適用税率は30%とする。
- ・ 2009年度の期首から3月31日までのX事業部の税引前損失は200,000(千円)であった。
 - ・ 2009年4月1日から期末までのX事業部の税引前損失は300,000(千円)であった。
 - ・ 2009年4月1日時点においてX事業部を構成する処分グループに減損は生じていなかった。
 - ・ 2009年10月15日に計上されたX事業部を構成する処分グループの売却損は600,000(千円)であった。
- a) 420,000(千円)
b) 630,000(千円)
c) 770,000(千円)
d) 1,100,000(千円)
9. L社は期首にある機械を利用するにあたってリース期間3年、最低支払リース料を40,000(千円)としてファイナンス・リース契約を結んだ。最低支払リース料は毎年初に支払われるものとする。このリース資産の期首における公正価値は、110,000(千円)である。リース契約には割安購入選択権に係る条項はないとしたとき、L社はこのリース資産をいくらで計上すべきか。なおリース上の計算利率は10%で、割引率10%で期間2期及び3期の年金現価係数をそれぞれ1.736及び2.487とする。
- a) 69,440(千円)
b) 99,480(千円)
c) 109,440(千円)
d) 110,000(千円)
10. 棚卸資産の原価算定方式として、IAS第2号「棚卸資産」で認められていないものは以下のうちどれか。
- a) 先入先出法
b) 後入先出法
c) 加重平均法
d) 個別法

11. 2009年7月1日にB社は、額面総額100,000(千円)、表面利率12%、利回り10%の社債を発行し、103,288(千円)を受取った。2009年12月31日までの6ヶ月間の支払利息として計上すべき金額はいくらか。
- a) 6,197(千円)
 - b) 6,000(千円)
 - c) 5,164(千円)
 - d) 5,000(千円)

12. P社(12月末決算会社)は2009年1月1日以後に販売された製品に対して3年間の品質保証を提供することにした。P社の2009年度の売上高は2,695,000(千円)であった。2009年度の製品保証費の総額は売上高の3%と見積もられたが、実際の支出額は、人件費31,500(千円)、部品コスト9,100(千円)であった。P社の2009年度の包括利益計算書で製品保証費として計上すべき金額はいくらか。
- a) 80,850(千円)
 - b) 40,250(千円)
 - c) 31,500(千円)
 - d) 40,600(千円)

13. 以下は、S百貨店(12月末決算会社)が発行している商品券に関する販売関連情報である。(単位: 千円)

2008年12月31日時点で未使用の商品券の販売額	5,000
2009年度の商品券の販売額	20,000
2009年度中に使用された商品券のうち前年度の販売分	2,500
2009年度中に使用された商品券のうち当年度の販売分	15,000

上記の商品券の有効期間は発行日から1年間で、S百貨店の過去の実績によれば、販売した商品券の10%は使用されず失効する。2009年12月31日現在の財政状態計算書で、S百貨店が前受収益として計上すべき金額はいくらか。

- a) 2,500(千円)
- b) 3,000(千円)
- c) 5,000(千円)
- d) 5,500(千円)

14. 給付建債務の現在価値及び制度資産の公正価値のそれぞれの期末残高を算出する過程において、共通の減算項目となるものは以下のうちどれか。
- a) 利息費用
 - b) 現在勤務費用
 - c) 給付額
 - d) 拠出額
15. ある会社が10,000(千円)で取得した資産に対して計上できる減価償却費は、会計上2,000(千円)であるのに対して、税務上は3,000(千円)であった。適用税率を35%としたとき、この会社が計上すべき繰延税金資産または繰延税金負債は以下のうちどれか。
- a) 繰延税金資産1,000(千円)
 - b) 繰延税金負債1,000(千円)
 - c) 繰延税金負債350(千円)
 - d) 繰延税金資産350(千円)
16. 営業活動によるキャッシュ・フローを間接法により算出する際に、棚卸資産残高の期首から期末にかけての増加が与える影響を以下より選びなさい。
- a) 資金の流出要因となる。
 - b) 資金の流入及び流出要因となる。
 - c) 当期純利益への加算要因となる。
 - d) 当期純利益からの減算要因となる。
17. 2009年4月1日、P社はS社の発行済流通株式50,000株のうち80%を現金750(百万円)を対価として取得した。P社は、取得日におけるS社の識別可能純資産の公正価値を800(百万円)と評価した。取得日におけるS社株式の公正価値は18,000円であった。P社がIFRS第3号「企業結合」に従って取得法によりこの企業結合取引を会計処理とした場合、P社が取得日における連結財政状態計算書上で認識すべきのれんはいくらになるか。
- a) 30(百万円)
 - b) 110(百万円)
 - c) 130(百万円)
 - d) 150(百万円)

18. J社はA社(共に12月末決算会社)の発行済流通株式の25%を保有している。2009年度にA社は当期純利益200,000(千円)を計上し、160,000(千円)の配当金を支払った。2009年度の期首におけるJ社の「A社株式」勘定は150,000(千円)であったとしたとき、この勘定の期末残高はいくらになるか。

- a) 110,000(千円)
- b) 150,000(千円)
- c) 160,000(千円)
- d) 200,000(千円)

19. 12月末決算会社であるF社は、2008年11月30日に米国より1,000ドルの商品を輸入し、代金は翌年1月31日に現金で支払った。F社はこの取引に関して為替予約は行っておらず、この取引の間の直物為替レートが以下の通りであったとしたとき、F社が2009年1月31日に行うべき仕訳で正しいものはどれか。

- ① 2008年11月30日: 1ドル=120円
- ② 2008年12月31日: 1ドル=115円
- ③ 2009年1月31日: 1ドル=105円

- a) (借) 買掛金 120,000
 (貸) 現金 105,000
 為替差益 15,000
- b) (借) 買掛金 115,000
 (貸) 現金 105,000
 為替差益 10,000
- c) (借) 買掛金 105,000
 (貸) 現金 105,000
- d) (借) 買掛金 15,000
 (貸) 為替差益 15,000

20. 以下はM社の2008年度及び2009年度の財務諸表から得たデータである。なお財務指標の計算にあたっては、期中平均残高を用いるものとする。(単位:千円)

財政状態計算書データ	2008年度	2009年度
流動資産		
現金	20,000	30,000
売掛債権	50,000	80,000
棚卸資産	60,000	50,000
その他の流動資産	20,000	20,000
非流動資産	250,000	270,000
流動負債	85,000	100,000
非流動負債	45,000	73,000
払込資本	250,000	250,000
利益剰余金	20,000	27,000
包括利益計算書データ	2008年度	2009年度
売上高	250,000	300,000
売上原価	117,500	140,000

上記データに基づき、1年を365日として、2009年度におけるM社の売掛債権回転日数を求めなさい。ただし、M社の売上高はすべて掛売りによるものとする。

- a) 106日
b) 97日
c) 86日
d) 79日
21. 発行済普通株式数8,000,000株のC社(12月末決算会社)の2008年度の当期純利益は336(百万円)であった。2005年度の期中に、C社は額面1,000(百万円)、表面利率5.5%の転換社債を額面発行している。この転換社債は2011年度中に転換可能で、仮にすべて普通株式に転換された場合、1,000,000株が新たに発行されることになる。C社への適用税率を40%としたとき、2008年度の希薄化後1株当たり利益はいくらになるか。
- a) 37.3円
b) 41.0円
c) 42.0円
d) 43.4円

22. 以下は、M社の5つの事業セグメントに関する情報である。(単位: 千円)

	外部顧客 への売上高	利益 (損失)	資産
A	27,000	2,500	15,000
B	36,000	5,000	16,000
C	15,000	(200)	8,000
D	10,000	(600)	5,000
E	8,000	(700)	2,800

セグメント間売上高は6,000(千円)である。M社がIFRS第8号「事業セグメント」が定める量的基準に従った場合、報告セグメントと判定されるのはどの事業セグメントか。

- a) A, B
- b) A, B, C
- c) A, B, C, D
- d) A, B, C, E

解答及び関連する章

1	c	Chapter	1	財務報告の役割と会計基準の国際的統合
2	d	Chapter	2	IASBの概念フレームワーク
3	d	Chapter	3	財務諸表の表示
4	b	Chapter	4	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬
5	a	Chapter	5	有形固定資産
6	a	Chapter	6	無形資産
7	c	Chapter	7	資産の減損
8	c	Chapter	8	売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業
9	c	Chapter	9	リース
10	b	Chapter	10	棚卸資産
11	c	Chapter	11	金融商品
12	a	Chapter	12	引当金及び後発事象
13	b	Chapter	13	収益認識
14	c	Chapter	14	従業員給付
15	c	Chapter	15	法人所得税
16	d	Chapter	16	キャッシュ・フロー計算書
17	c	Chapter	17	企業結合と連結会計
18	c	Chapter	18	関連会社及びジョイント・ベンチャー
19	b	Chapter	19	関連当事者及び為替レートの変動
20	d	Chapter	20	指標分析
21	b	Chapter	21	1株当たり利益
22	b	Chapter	22	セグメント分析